

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社(旧会社名 中央無線株式会社)

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.
(旧英訳名 CHUOMUSEN Co., Ltd.)
(注)平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成17年10月1日付で連結子会社であるテクニカル電子(株)と合併したことに伴い、同日付で、当社商号を「中央無線株式会社」から「テクニカル電子株式会社」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 本房周作

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子将

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,721,212	5,414,901	5,312,241	5,793,690	6,998,048
経常利益 (千円)	168,432	110,517	109,094	25,248	9,545
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	25,344	30,786	82,179	10,904	45,679
純資産額 (千円)	1,331,486	1,370,660	1,473,913	1,475,863	1,418,081
総資産額 (千円)	8,279,085	8,909,300	8,718,622	9,969,244	11,262,445
1株当たり純資産額 (円)	165.76	170.65	182.26	182.53	176.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.15	2.58	8.99	0.11	5.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1.89	8.40	0.02	
自己資本比率 (%)	16.1	15.4	16.9	14.8	12.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.3	5.8	0.7	3.16
株価収益率 (倍)	57.7	33.7	16.2	1,309.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,047	254,065	458,863	340,028	629,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,703	264,270	478,085	466,280	217,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,994	352,556	25,096	1,180,008	58,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,263,913	1,606,265	1,612,139	1,985,838	2,465,169
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	170 (45)	159 (44)	163 (46)	168 (50)	442 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を当社の連結子会社のみで発行しているため記載しておりません。

3 第63期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第65期の経常利益及び当期純利益の減少は、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が80,213千円増加したことによるものであります。

5 第66期において、E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、損益計算書については、E P E (株)及び日飛電子精機(株)は平成17年10月1日から平成18年3月31日まで、E P E (Thailand)CO.,LTD.は平成17年7月1日から平成17年12月31日までを連結しております。

6 第66期の経常利益の減少及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。また、総資産の増加は、新たに3社を連結の範囲に含めたことによるためであります。

7 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

8 第66期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,202,442	2,746,747	2,661,930	2,506,439	3,665,643
経常利益又は 経常損失() (千円)	60,264	18,512	15,445	12,051	259,576
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,815	15,692	54,123	94,338	248,887
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数 (株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額 (千円)	897,802	931,980	1,016,763	1,111,835	1,033,196
総資産額 (千円)	5,372,958	5,169,142	4,703,771	4,970,307	9,246,723
1株当たり純資産額 (円)	111.77	116.03	126.59	138.45	128.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.22	1.95	6.73	11.75	31.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	18.0	21.6	22.4	11.2
自己資本利益率 (%)	0.2	1.7	5.6	8.9	23.2
株価収益率 (倍)	805.3	44.6	21.7	12.3	
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	110 (39)	107 (36)	104 (39)	109 (42)	161 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期から第65期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第62期の売上高の減少は、景気低迷による設備投資の減少等によるものであります。また、当期純利益は、不採算製品の撤退や改善の実施、固定費の大幅な削減等によるものであります。

4 第63期の当期純利益の増加は、特別損失として投資有価証券評価損35,376千円などが発生しましたが、第63期から連結納税制度を適用したことに伴う40,071千円の節税効果によるものであります。

5 第63期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第65期の当期純利益の増加は、繰延税金資産を計上したことに伴う法人税等調整額61,027千円の計上等によるものであります。

7 平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子(株)との合併により、第66期の売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

8 第66期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

9 第66期の経常損失及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(現連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されております。

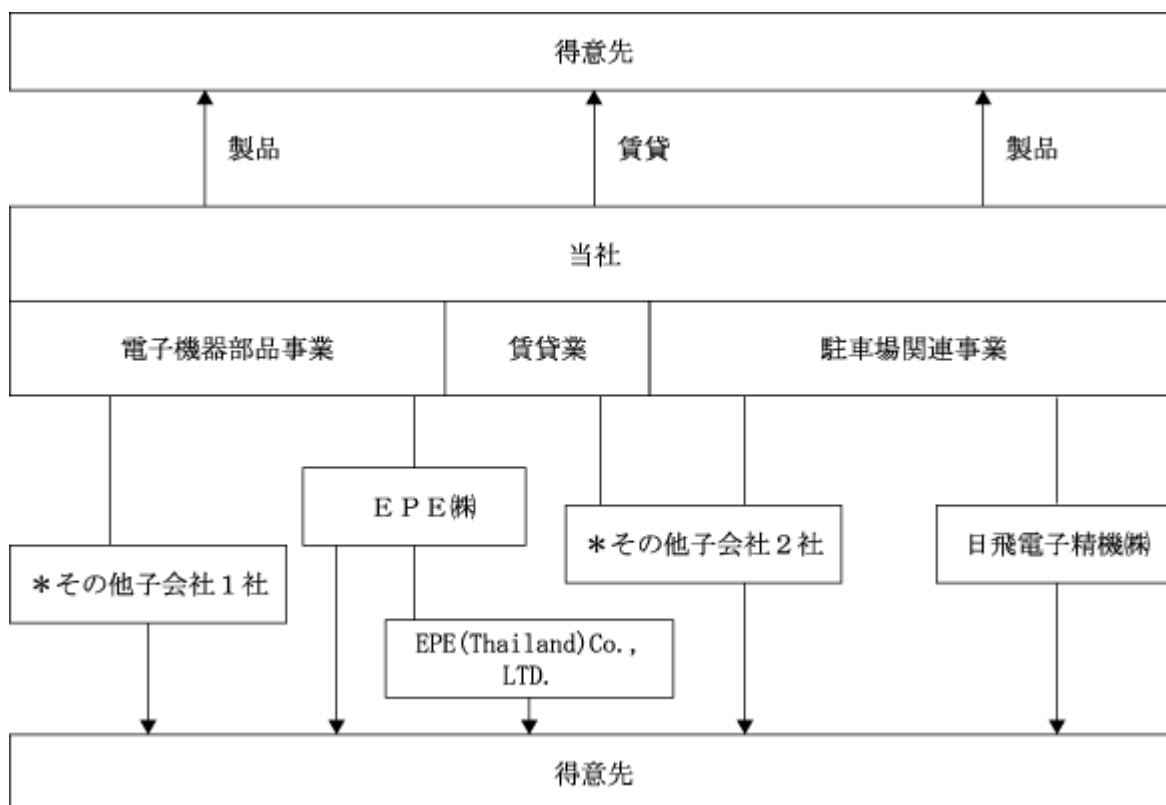
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売するほか子会社である日飛電子精機(株)も製造・販売を行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるEPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)は当連結会計年度中に当社子会社となり、当社グループとしての事業運営は下期からとなりました。

なお、当社は平成17年10月1日付(合併登記は平成17年10月3日)で子会社であるテクニカル電子(株)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	100	役員の兼任 2名
E P E (Thailand)Co.,LTD.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バ - ツ)	電子機器部品事業	100 (100)	
日飛電子精機(株)	神奈川県 横浜市	90,000	駐車場関連事業	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有しております。
 3 E P E (株)の議決権所有割合には、当社代表取締役会長本房周作名義分を含んでおります。
 4 E P E (Thailand)Co.,LTD.は特定子会社であります。
 5 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	113 (10)
電子機器部品事業	321 (55)
全社(共通)	8 ()
合計	442 (65)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6 従業員数が当連結会計年度において274名増加しておりますが、主としてE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社が当連結会計年度中に当社子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (33)	39.37	13.42	4,469

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数が当事業年度において52名増加しておりますが、主として平成17年10月1日付けで完全子会社であるテクニカル電子(株)と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社において中央無線労働組合が組織されており、上部団体には属していません。平成18年3月31日現在の組合員数は64人で、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、主力事業である「駐車場関連事業」及び「電子機器部品事業」の拡販を積極的に図るとともに、環境問題にも配慮した、お客様に満足いただける製品の開発や販売に努めてまいりました。また、当社は10月に完全子会社テクニカル電子㈱との合併を行うとともに社名をテクニカル電子株式会社と変更し、経営資源を統合し、持続的な収益力のあるメーカーへ変革を図るべく新たにスタートいたしました。結果、当連結会計年度の売上高は69億9,804万円（前期比20.8%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては製造コストの低減や、固定費の削減に努めましたが、電子機器の収益が減少し、営業利益は9,728万円、（前期比32.3%減）、経常利益は954万円（前期比62.2%減）となり、法人税、住民税及び事業税が6,009万円発生したことなどから当期純損失は4,567万円（前連結会計年度は1,090万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行っており、営業所の強化、代理店の育成などに力を入れ製造・販売及び駐車場（コインパーキング）の運営を積極的に行いました。また、駐車場管理装置設計・製作・販売の日飛電子精機㈱が新たに連結子会社となり、販売拡大に努めた結果、売上高は36億9,224万円（前期比10.7%増）、営業利益は、製造コストの低減などにより1億8,769万円（前期比63.4%増）となりました。

（電子機器部品事業）

当事業の電子機器は、LCDモニタの新機種の上上げやFA用モニタ等の一部増産を行ったものの、医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填することができず、売上高は減少しました。また、電子部品は、マイクロコネクタ等の積極的な拡販、高付加価値商品への展開や環境対応を推進いたしました。なお、当連結会計年度において金属プレス加工部品設計・製造・販売のEPE㈱、EPE(Thailand)Co.,LTD.が新たに連結子会社となりました。

その結果、売上高は31億7,621万円（前期比36.6%増）となったものの、営業利益は、1億3,085万円（前期比14.4%減）となりました。

（賃貸業）

賃貸に関しましては、売上高は1億2,958万円（前期比1.2%減）、営業利益は6,251万円（前期比14.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度よりEPE(Thailand)Co.,LTD.が新たに連結子会社となり平成17年7月1日から平成17年12月31日までを、アジアに記載しております。

業績は次のとおりであります。

（日本）

主力製品を扱っており、売上高は63億7,935万円、営業利益は2億6,447万円となりました。

（アジア）

主に精密部品を扱っており、売上高は6億1,869万円、営業利益は1億1,658万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により2億1,730万円減少したものの、営業活動で6億2,962万円、財務活動により5,857万円増加した結果、当連結会計年度は、4億7,933万円増加し、24億6,516万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー - ）

営業活動の結果、増加した資金は、6億2,962万円(前連結会計年度は3億4,002万円の支出)となりました。

これは、たな卸資産が6億2,445万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー - ）

投資活動の結果、支出した資金は、2億1,730万円(前期比2億4,897万円の支出減)となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出5億3,539万円と、有形固定資産を売却したことによる3億508万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動の結果、得られた資金は、5,857万円(前期比11億2,143万円の減少)となりました。

これは、主に借入金の純増加額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	1,399,064	+360.6
電子機器部品事業	3,099,277	+33.5
合計	4,498,342	+71.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

6 前期比のうち増加分は、主にE P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,730,204	+11.2	155,403	+127.1
電子機器部品事業	3,218,062	+43.5	373,427	+99.1
合計	6,948,266	+24.1	528,830	+106.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

5 前期比のうち増加分は、主にE P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,692,248	+10.7
電子機器部品事業	3,176,211	+36.6
賃貸業	129,589	1.2
合計	6,998,048	+20.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

4 前期比のうち増加分は、主にE P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

当社（旧商号 中央無線株式会社）は、子会社でありましたテクニカル電子株式会社と平成17年10月1日(合併登記は平成17年10月3日)に合併を行い、商号をテクニカル電子株式会社と改め、双方ともに長年培ってきた経営資源を統合させることにより持続的に収益力のあるメーカーへの変革に乗り出しました。これからは単によりモノを造るという旧来型メーカーの発想から、市場の求めるものをタイムリーに提供するスピードと、独自の経営システムをもって新しい市場を創出することに力を入れてまいります。

また、当社が今後さらなる競争力を身に付け将来に渡り成長を続けるために、自社製品の開発において基幹パーツの製造から量産まで全ての生産プロセスを内製化できるインフラを整備する上で、当上半期に、電子部品、精密部品の製造のE P E(株)と、駐車場管理装置の製造・販売の日飛電子精機(株)を子会社としてグループに加えることにより、より付加価値の高い製品開発と、コストパフォーマンスの向上に努め、新しい技術力の確保により、更なる創意と挑戦のエネルギーをもって新しい企業価値の創造に取り組んでまいります。

当社は、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連事業及び電子機器・電子部品の拡販を積極的に図ってまいります。

今後の展開ですが、利益向上を目指して、各事業部門の3ヵ年計画に基づき、当社グループは一丸となり「部分最適から全体最適の実現」、さらには「経営の透明性と責任の明確化」を強力に推進してまいります。

一般的な課題としては、経営体質の強化、品質の向上、基幹事業での売上規模確保・拡大、生産力の強化、開発力の強化を設定し、各事業部門が確実に成果を出せるように努めてまいります。

「駐車場関連事業」につきましては、日飛電子精機(株)との融合を深化させ、グループのパーキング事業を大きく躍進させ、収益基盤の要となる事業として発展させてまいります。また、両社の融合により当社は各種駐車場機器を揃えたメーカーとなったこの機会に、自社開発、自社生産、自社販売の思想に則した適切な営業体制、サービス体制の構築を推進してまいります。

また、電子機器部品事業につきましては、電子機器は売上高が減少傾向ではありますが、収益を確保するため、原価率の低減や不具合によるロスコストの削減を図り、また、LCDモニタの拡販を目指し、開発力の強化を図ります。生産においては、お客様の依頼に全て対応できるよう生産力の強化を行います。電子部品は、接続部品であるコネクタの拡販を積極的に図り、E P E(株)の精密部品営業と相互に効果の出る営業活動を推進し、大幅な売上増を目指します。そのために品質向上、開発力の強化、および生産力の強化を図ってまいります。

当然、環境問題にも配慮し、ISO14001の維持・管理活動に対し積極的に取り組むとともに、鉛フリー対応、RoHS対応についても計画的に進め、更なる環境に配慮した製品とサービスを提供できるよう体制強化を図り活動してまいります。

当社グループといたしましては、社員一人一人の意識の改革を含め、全力をあげて早急にこのような体制を確立し、努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

為替の変動

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3)製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態です。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の技術本部、技術部、商品開発課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億3,280万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場関連事業

コインパーキング関連

当社が主体になって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及びロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、集中精算機、発券機、ゲート機等の開発、自販機と融合した多機能精算機そして駐車場管理センターシステムの開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は5,078万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

放送関連

当社が主体となって、高性能なアナログ回路技術を基にして、放送局業界向けにマスタモニタ、ハイビジョンモニタ等の開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、市場のニーズに合わせた大型LCDハイビジョンモニタの開発及びラインアップの拡充と、環境に配慮したR o H S対応ビューファインダの開発をあげることができます。

医療関連

当社が主体となって、超音波診断、レントゲン、MRI、CT等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、レントゲンシステム向けのR o H SモノクロCRTモニタの製品化をあげることができます。

船舶関連

当社が主体となって、船舶レーダ、GPS、魚群探知機等の船舶システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、船舶レーダ用のローコストCRTモニタの開発をあげることができます。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、産業機器用においては丸型ソケットや多極丸型プラグの開発、医療機器用においては高耐電圧コネクタや電気回路内臓の小型丸型コネクタの開発、セキュリティ機器用においては環境に配慮した有害物質を含まないR o H Sに対応したコネクタの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は8,201万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表等の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1 財務状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、112億6,244万円（前期比12億9,320万円増）となりました。

E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことにより、流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、50億5,036万円（前期比3億4,979万円増）となりました。

有形固定資産につきましても、同様の理由により増加し、53億3,542万円（前期比10億1,339万円増）となりました。

無形固定資産、投資その他の資産につきましては、特記すべき重要な増減は、ありませんでした。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、98億4,435万円（前期比13億5,097万円増）となりました。

流動負債につきましては、3社を新たに連結の範囲に含めたことにより、短期借入金等の増加により、47億354万円（前期比15億6,787万円増）となりました。

固定負債につきましては、社債及び新株予約権付社債等の減少により、51億4,081万円（前期比2億1,689万円減）となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、14億1,808万円（前期比5,778万円減）となりました。これは当期純損失の計上等により、利益剰余金が5,567万円減少したこと等によるものであります。

2 営業成績

売上高

売上高は、69億9,804万円（前期比20.8%増）となりました。これは、E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことにより、14億3,174万円増加したこと等によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、14億1,888万円（前期比15.2%増）となりました。これは、3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13億2,160万円（前期比21.5%増）となりました。これは、主として3社を新たに連結の範囲に含めたことにより2億1,650万円増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、9,728万円（前期比32.3%減）となりました。これは、主として電子機器の原価増などにより売上原価率が1.0ポイント上がったこと等によるものであります。

営業外損益

営業外収益は、8,029万円（前期比85.2%増）となりました。これは、主として海外子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより為替差益を1,559万円計上したこと等によるものであります。

営業外費用は、1億6,803万円（前期比3.8%増）となりました。これは、主として支払利息等の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は954万円(前期比62.2%減)となりました。これは、主として営業外収益が3,693万円増加したものの、売上原価率が1.0ポイント上がったことによるものであります。

特別損益

特別利益は、1億5,938万円（前期比153.7%増）となりました。これは、主として投資有価証券売却益が7,878万円増加したこと等によるものであります。

特別損失は、1億4,808万円（前期比143.7%増）となりました。これは、役員退職慰労金5,075万円及び企業再編費用4,292万円を計上したこと等によるものであります。

当期純利益又は当期純損失

当期純損失は、4,567万円(前連結会計年度は1,090万円の当期純利益)となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が3,587万円増加したこと及び法人税等調整額（貸方）を643万円計上したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、経営体質の強化、品質の向上、基幹事業での売上規模確保・拡大、生産力の強化、開発力の強化を設定し、各事業部門が確実に成果を出せるように努めてまいります。駐車場関連事業につきましては、日飛電子精機㈱との融合を深化させ、グループのパーキング事業を大きく躍進させ、また、電子機器部品事業につきましては、電子機器は売上高が減少傾向ではありますが、収益を確保するため、原価率の低減や不具合によるロスコストの削減を図り、また、LCDモニタの拡販を目指し、開発力の強化を図ります。電子部品は、接続部品であるコネクタの拡販を積極的に図り、EPE㈱の精密部品営業と相互に効果の出る営業活動を推進し、大幅な売上増を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億6,516万円(前期比4億7,933万円増)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2,962万円の収入(前連結会計年度は3億4,002万円の支出)となりました。

これは、たな卸資産が6億2,445万円減少したこと及び、売上債権が2億5,322万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1,730万円の支出(前期比2億4,897万円の支出減)となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出5億3,539万円と、有形固定資産を売却したことによる3億508万円の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,857万円の収入(前期比11億2,143万円の減少)となりました。

これは、主に借入金の純増加額によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、直営駐車場用設備、新製品金型等に7,497万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントで示しますと、駐車場関連事業では直営駐車場用関連設備等に5,077万円、電子機器部品事業では新製品金型等に2,350万円の投資を行い、全社共通では、電話設備等に68万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	総括業務設 備 販売設備	693,508 363,668	23,520	26,786	974,015 (2,956)	1,717,831	52 〔8〕
福岡本社 (福岡市南区他)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	生産設備 販売設備 倉庫設備	411,762 178,718	37,722	54,873	763,044 (1,930)	1,267,403	38 〔3〕
平塚工場 (神奈川県 平塚市)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	生産設備	150,650	15,550	87,431	598,794 (5,948)	852,427	44 〔20〕
茨城サイト (茨城県稲敷市)	電子機器部品 事業	倉庫設備	10,579	3,093	1,728	27,547 (4,727)	42,948	
大阪営業所 (大阪市北区)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	販売設備	19,005	18,443	38,795	()	76,244	8 〔-〕
仙台営業所 (仙台市青葉区)	駐車場関連事業 賃貸業	販売設備	10,584	11,198	30,443	32,000 (137)	84,225	5 〔1〕
その他	駐車場関連事業	販売設備	21,241	26,094	81,310	()	128,646	14 〔1〕

- (注) 1 上記中 内書 は、賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は626,444千円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東京本社 (東京都大田区)	駐車場関連 事業	I B Mラック型サー バー	1セット	5年間	661	1,873
東京本社 (東京都大田区)	全社共通	I B Mサーバー、P C等	1セット	5年間	619	2,167
福岡本社 (福岡市南区)	駐車場関連 事業	ガロンボトル装填設 備	1セット	5年間	8,532	27,018
平塚工場 (神奈川県平塚市)	電子機器部品 事業	鉛フリー半田槽装置	1セット	6年間	4,886	27,517

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
E P E(株)	本社他 (東京都 町田市 他)	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	75,973	148,466	5,954	723,309 (12,878)	953,703	24 [15]
日飛電子 精機(株)	本社 (神奈川県 大和市)	駐車場 関連事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	67,427		55	89,872 (769)	157,355	22 [3]

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
E P E(株)	本社他 (東京都 町田市他)	電子機器部 品事業	自動洗浄装 置	1セット	5年間	4,347	7,608
日飛電子精 機(株)	本社 (神奈川県 大和市)	駐車場 関連事業	駐車場設備	16セット	6~7年間	16,338	14,845

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
E P E (Thailand) Co.,LTD.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	94,153	94,671	3,405	39,680 (16,672)	231,911	235 [11]

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック 証券取引所	
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		8,038,100		1,052,850	696,540	
平成17年10月1日 (注)2		8,038,100		1,052,850	202,997	202,997

(注) 1 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

2 資本準備金の増加は、テクニカル電子㈱との合併による合併差益であります。

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金202,997千円を取崩し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	25	1		939	979	
所有株式数(単元)		687	118	864	10		6,340	8,019	19,100
所有株式数の割合(%)		8.57	1.47	10.78	0.12		79.06	100.00	

(注) 1 自己株式10,025株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、10,025株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市博多区	2,818	35.06
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-17-4	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	336	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.64
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	160	1.99
曾田三郎	東京都大田区	144	1.79
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	77	0.95
厚見博	東京都練馬区	57	0.70
計		4,942	61.49

(注) 株主曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)の持ち株数に関しましては、基準日(平成18年3月31日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,009,000	8,009	
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,009	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	10,000		10,000	0.1
計		10,000		10,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社は10月に完全子会社テクニカル電子株式会社との合併を行うとともに社名をテクニカル電子株式会社と変更し、経営資源を統合させ持続的な収益力のあるメーカーへ変革を図るべく新たにスタートいたしました。誠に不本意ながら当期純損失となりました。

このため、当期の配当は遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。

今後は、引き続き収益基盤の強化を図り、一日も早い復配を目指して全社をあげて取り組み、努力する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	510	215	204	(203) 170	687
最低(円)	152	62	85	(101) 100	139

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第65期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	687	557	470	625	520	449
最低(円)	501	398	405	472	335	387

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		本 房 周 作	昭和26年11月10日生	昭和63年8月 平成12年10月 平成12年12月 平成17年9月 平成18年6月	テクニカル電子(株)代表取締役社長 就任 当社取締役副社長就任 代表取締役社長就任 日飛電子精機(株)代表取締役社長就 任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	2,818
取締役 社長	代表執行役員	早 川 義 彰	昭和20年9月29日生	昭和44年4月 昭和59年9月 昭和63年9月 平成13年6月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月	三菱電機(株)入社 三菱プレジジョン(株)転籍 東京大学 工学博士 三菱プレジジョン(株) 常務取締役 開発部長就任 当社入社 執行役員副社長就任 E P E(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役社長就任(現任)	
取締役	商品管理部長	本 房 伸 一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月	東京芝浦電気(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役就任 当社取締役商品管理部長就任 (現任)	
取締役	戦略実行室室長	松 尾 隆	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成17年2月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年2月	(株)高田工業所入社 日本電産パワ-モ-タ-(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 同社取締役戦略実行室室長就任 (現任)	
常勤 監査役		福 島 隆 夫	昭和21年9月15日生	昭和40年3月 平成11年9月 平成12年12月 平成15年6月	当社入社 平塚工場製造部工程管理課課長 平塚工場製造部部長代行 監査役就任(現任)	7
監査役		森 生 明	昭和34年8月19日生	昭和58年4月 平成3年4月 平成12年11月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入行 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 (有)エムアールオー代表取締役社長 就任(現任) 西村ときわ法律事務所経営顧問 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	5
監査役		鈴 木 理 善	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年4月 平成14年6月 平成17年6月	(株)鈴屋入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ワンスアラウンド(株)代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
						2,830

- (注) 1 監査役森生明及び鈴木理善は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社は経営の実効性及び機動性を確保するため、平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。
 有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在の執行役員は次のとおりであります。
 (氏名) (会社における地位)
 早川 義彰 取締役社長 代表執行役員
 國分 五郎 執行役員
 上山 隆志 執行役員
 永井 康尚 執行役員
 辺見 昌尚 執行役員
 3 取締役本房伸一は、代表取締役会長本房周作の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は4名で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
宮 坂 泰 行	
松 村 浩 司	

監査業務に係る補助者の構成	人 数
公認会計士	5 人
会計士補	7 人
その他	4 人

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	75,860千円
社外取締役を支払った報酬	千円
監査役に支払った報酬	6,752千円

計 82,613千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

計 29,500千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していません。

当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,361,986		2,757,803	
2 受取手形及び売掛金		964,656		1,151,366	
3 たな卸資産	4	1,070,841		800,471	
4 繰延税金資産		83,633		117,772	
5 その他		236,499		243,612	
貸倒引当金		17,044		20,658	
流動資産合計		4,700,573	47.2	5,050,368	44.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	1,468,497		1,554,887	
(2) 機械装置及び運搬具		135,436		373,754	
(3) 工具器具及び備品		351,699		330,669	
(4) 土地	3,4	2,366,397		3,076,111	
有形固定資産合計	1	4,322,030	43.3	5,335,423	47.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		407,999		410,415	
(2) その他		9,589		14,007	
無形固定資産合計		417,589	4.2	424,422	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,4	100,962		50,007	
(2) 繰延税金資産		29,098			
(3) その他	2	408,892		414,127	
貸倒引当金		9,904		11,904	
投資その他の資産合計		529,049	5.3	452,230	4.0
固定資産合計		5,268,670	52.8	6,212,077	55.2
資産合計		9,969,244	100.0	11,262,445	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		630,537		740,105	
2	4	1,122,672		2,223,009	
3	4	944,578		1,014,782	
4		110,000		350,000	
5		129,892		113,044	
6		24,028		26,170	
7				9,022	
8		2,430		2,170	
9		171,531		225,240	
		流動負債合計	31.5	4,703,546	41.8
固定負債					
1		850,000		680,000	
2		30,000			
3		100,000			
4	4	2,852,764		2,760,712	
5				61,165	
6				13,254	
7	4	550,555		536,372	
8	5	649,713		630,031	
9		7,111		137,043	
10	3	317,565		317,565	
11				4,664	
		固定負債合計	53.7	5,140,810	45.6
		負債合計	85.2	9,844,357	87.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分		7	0.0
(資本の部)					
	7	1,052,850	10.6	1,052,850	9.3
		439,433	4.4	439,433	3.9
		510,829	5.1	566,508	5.0
	3	462,885	4.6	462,885	4.1
		33,530	0.3	4,314	0.0
				28,401	0.3
	7	2,005	0.0	3,294	0.0
		資本合計	14.8	1,418,081	12.6
		負債、少数株主持分	100.0	11,262,445	100.0

及び資本合計

--	--	--	--	--	--	--	--

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,793,690	100.0		6,998,048	100.0
売上原価			4,561,963	78.7		5,579,164	79.7
売上総利益			1,231,727	21.3		1,418,883	20.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		35,402			32,248		
2 広告宣伝費		15,795			10,242		
3 貸倒引当金繰入額					1,913		
4 役員報酬		110,107			136,462		
5 給料手当		301,883			442,475		
6 賞与					25,492		
7 賞与引当金繰入額					2,321		
8 退職給付引当金繰入額					1,840		
9 役員退職慰労引当金繰入額					5,025		
10 福利厚生費		60,644			88,886		
11 減価償却費		49,239			36,709		
12 租税公課		71,641			46,129		
13 諸手数料		76,712			66,671		
14 研究開発費	1	61,618			89,752		
15 連結調整勘定償却額		27,200			27,959		
16 その他の経費		277,765	1,088,010	18.8	307,468	1,321,600	18.9
営業利益			143,716	2.5		97,283	1.4
営業外収益							
1 受取利息		432			262		
2 受取配当金		1,032			1,090		
3 受取手数料		24,178			27,973		
4 受取修繕費		3,705			4,420		
5 為替差益					15,592		
6 作業屑等売却収入					17,338		
7 その他		14,012	43,361	0.7	13,620	80,298	1.1
営業外費用							
1 支払利息		129,513			133,902		
2 支払手数料		360			590		
3 その他		31,955	161,829	2.8	33,544	168,036	2.4
経常利益			25,248	0.4		9,545	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	52,331		61,801	
2 投資有価証券売却益		3,796		82,584	
3 賞与引当金戻入益		3,640			
4 貸倒引当金戻入益		3,045			
5 債務勘定整理益			62,813	15,000	159,385
			1.1		2.3
特別損失					
1 前期損益修正損		7,083		2,221	
2 固定資産除却損	3	53,689		7,567	
3 減損損失	4			23,121	
4 役員退職慰労金				50,750	
5 企業再編費用				42,926	
6 製品評価損				15,000	
7 社債償還損				4,500	
8 貸倒引当金繰入額			60,773	2,000	148,085
			1.0		2.1
税金等調整前当期純利益			27,288		20,844
			0.5		0.3
法人税、住民税及び事業税		24,214		60,090	
法人税等調整額		7,830	16,383	6,431	66,522
			0.3		0.9
少数株主利益					1
					0.0
当期純利益又は当期純損失 ()			10,904		45,679
			0.2		0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,135,974		439,433
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高		696,540	696,540	-	-
資本剰余金期末残高			439,433		439,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,208,274		510,829
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,904		-	
2 資本準備金取崩高		696,540	707,445	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-		45,679	
2 役員賞与		10,000	10,000	10,000	55,679
利益剰余金期末残高			510,829		566,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,288	20,844
減価償却費		194,327	228,622
減損損失			23,121
連結調整勘定償却額		27,200	27,959
貸倒引当金の減少額		3,045	4,318
賞与引当金の増加額(減少額)		3,250	622
製品保証引当金の減少額		170	260
退職給付引当金の減少額			9,705
役員退職慰労引当金の減少額			3,555
未払退職金支払額		19,765	21,182
受取利息及び受取配当金		1,465	1,352
支払利息		129,513	133,902
投資有価証券売却益		3,796	82,584
固定資産売却益		52,331	61,801
固定資産除却損		53,689	7,567
売上債権の減少額(増加額)		108,687	253,229
たな卸資産の減少額(増加額)		460,509	624,455
未収消費税等の減少額(増加額)		4,432	4,432
仕入債務の減少額		3,113	210,676
未払消費税等の増加額(減少額)		22	4,016
役員賞与の支払額		10,000	10,000
その他		61,331	75,149
小計		177,191	840,155
利息及び配当金の受取額		1,390	1,312
利息の支払額		133,887	130,601
法人税等の支払額		31,440	82,383
法人税等の還付額		1,099	1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,028	629,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		479,638	498,174
定期預金の預入による支出		483,164	414,661
有形固定資産の売却による収入		223,883	305,085
有形固定資産の取得による支出		682,732	165,967
無形固定資産の取得による支出		1,872	-
投資有価証券の売却による収入		3,279	103,471
投資有価証券の取得による支出		26	1,823
短期貸付金の回収による収入		3,219	5,366
短期貸付金の貸付による支出		2,064	1,000
長期貸付金の回収による収入		962	1,345
子会社株式の取得による支出		-	535,397
保険積立金解約による収入		63	-

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
保険積立金による支出		62	821
その他		7,404	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,280	217,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		289,381	452,811
長期借入れによる収入		2,242,317	1,850,000
長期借入金の返済による支出		1,221,606	2,177,608
社債の発行による収入		388,831	194,660
新株予約権付社債の発行による収入		100,000	
社債の償還による支出		40,000	130,000
転換社債の償還による支出			30,000
新株予約権付社債の償還による支出			100,000
自己株式の取得による支出		153	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,180,008	58,574
現金及び現金同等物に係る換算差額			8,434
現金及び現金同等物の増加額		373,699	479,330
現金及び現金同等物の期首残高		1,612,139	1,985,838
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,985,838	2,465,169

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なおEPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品... 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 主として個別法による原価法 電子部品 主として総平均法による原価法 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 主として移動平均法による原価法 電子部品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品... 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。
なお、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。
- (ハ)製品保証引当金
販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金
- (ホ)役員退職慰労引当金

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
同左
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
同左
- (ロ)賞与引当金
一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (追加情報)
当社は当連結会計年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。
- (ハ)製品保証引当金
同左
- (ニ)退職給付引当金
一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ホ)役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---------------------------	---	----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当連結会計年度末の残高は1,141千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,443千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円		
3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 152,239千円			3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円		
4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。		
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)
預金	150,000	短期借入金 713,772	建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011
たな卸資産	255,553	1年以内返済 予定の長期借入金 373,424	土地	2,518,228	1年以内返済 予定の長期借入金 329,214
建物及び構築物	1,143,986	長期借入金 2,066,835			長期借入金 1,054,426
土地	2,344,890	長期受入保証金 489,040			長期受入保証金 489,040
投資有価証券	70,929				
計	3,965,358	3,643,071	計	3,752,315	3,233,692
上記のほか、役員金融機関からの借入に対して保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。			5 同左		
5 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。			6		
6 偶発債務 役員金融機関からの借入に対する債務保証 123,278千円			7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 7,423株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。		
7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 10,025株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61,618千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">31,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,418千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,331千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,689千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	一般管理費	61,618千円	当期製造費用	31,799千円	合計	93,418千円	土地	52,331千円	建物及び構築物	4,300千円	機械装置及び運搬具	22,603千円	工具器具及び備品	26,785千円	合計	53,689千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,362千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,801千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,567千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,121千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	一般管理費	89,752千円	当期製造費用	43,057千円	合計	132,809千円	建物	56,362千円	土地	5,439千円	合計	61,801千円	建物及び構築物	2,416千円	機械装置及び運搬具	1,413千円	工具器具及び備品	3,737千円	合計	7,567千円	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具	福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地
一般管理費	61,618千円																																																
当期製造費用	31,799千円																																																
合計	93,418千円																																																
土地	52,331千円																																																
建物及び構築物	4,300千円																																																
機械装置及び運搬具	22,603千円																																																
工具器具及び備品	26,785千円																																																
合計	53,689千円																																																
一般管理費	89,752千円																																																
当期製造費用	43,057千円																																																
合計	132,809千円																																																
建物	56,362千円																																																
土地	5,439千円																																																
合計	61,801千円																																																
建物及び構築物	2,416千円																																																
機械装置及び運搬具	1,413千円																																																
工具器具及び備品	3,737千円																																																
合計	7,567千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具																																															
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																																															
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,361,986千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">376,148千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,985,838千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,361,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,148千円	現金及び現金同等物	1,985,838千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,757,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292,634千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,465,169千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,757,803千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,634千円	現金及び現金同等物	2,465,169千円						
現金及び預金	2,361,986千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,148千円																		
現金及び現金同等物	1,985,838千円																		
現金及び預金	2,757,803千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,634千円																		
現金及び現金同等物	2,465,169千円																		
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>EPE(株)及び日飛電子精機(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">907,122千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,399,733千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,158,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">537,268千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,994千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,596千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,397千円</td> </tr> </table>	流動資産	907,122千円	固定資産	1,399,733千円	連結調整勘定	30,374千円	流動負債	1,158,962千円	固定負債	537,268千円	少数株主持分	5千円	株式の取得価額	640,994千円	現金及び現金同等物	105,596千円	差引：取得のための支出	535,397千円
流動資産	907,122千円																		
固定資産	1,399,733千円																		
連結調整勘定	30,374千円																		
流動負債	1,158,962千円																		
固定負債	537,268千円																		
少数株主持分	5千円																		
株式の取得価額	640,994千円																		
現金及び現金同等物	105,596千円																		
差引：取得のための支出	535,397千円																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬用具	83,801	32,389	51,411	機械装置及び運搬用具	234,017	152,339	-	81,677
工具器具及び備品	171,603	59,778	111,824	工具器具及び備品	183,641	86,746	2,068	94,826
合計	255,404	92,168	163,236	合計	417,658	239,086	2,068	176,503
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 41,797千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 121,438千円				1年以内 61,899千円				
合計 163,236千円				1年超 116,672千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計 178,572千円				
支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定期末残高 2,068千円				
支払リース料 39,610千円				(注) 同左				
減価償却費相当額 39,610千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				支払リース料 56,905千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース資産減損勘定の取崩額 784千円				
2 オペレーティング・リース取引				減価償却費相当額 56,120千円				
未経過リース料				減損損失 2,853千円				
1年以内 867千円				減価償却費相当額の算定方法				
1年超 2,530千円				同左				
合計 3,398千円				2 オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内 1,312千円				
				1年超 3,369千円				
				合計 4,682千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,364	76,509	57,144
その他	2,026	2,039	12
小計	21,390	78,548	57,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,992	9,364	628
小計	9,992	9,364	628
合計	31,383	87,912	56,529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,795	3,796	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,990	25,259	10,269
その他	2,026	2,610	583
小計	17,017	27,869	10,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193	161	31
その他	9,992	8,925	1,066
小計	10,186	9,087	1,098
合計	27,203	36,957	9,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
97,956	82,584	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	(1) 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出

年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務（平成18年3月31日）

退職給付債務	65,669 千円
年金資産	4,503 "
退職給付引当金	61,165 "

(3) 退職給付費用に関する事項

（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

勤務費用	11,823 千円
確定拠出年金掛金	1,271 "
退職給付費用	13,094 "

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,027千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,736 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,298 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,459 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,578 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">988 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,384 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,623 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,462 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,633 "</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,622千円</td></tr> <tr><td>未払退職金否認</td><td style="text-align: right;">264,368 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">69,601 "</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,190 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">47,223 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,986 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,362 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">849 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434,217 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,887 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,098 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,732 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,887 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,111 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	61,027千円	たな卸資産評価損否認	94,736 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,298 "	貸倒損失否認	2,459 "	未払金否認	5,578 "	製品保証引当金否認	988 "	未払事業税	5,384 "	その他	1,623 "	評価性引当額	92,462 "	計	83,633 "	税務上の繰越欠損金	88,622千円	未払退職金否認	264,368 "	連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	69,601 "	減価償却損金算入限度超過額	2,190 "	固定資産除却損否認	47,223 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,986 "	連結会社間内部利益消去	2,362 "	その他	849 "	評価性引当額	434,217 "	繰延税金負債(固定)との相殺	15,887 "	計	29,098 "		112,732 "	その他有価証券評価差額金	22,999千円	繰延税金資産(固定)との相殺	15,887 "	繰延税金負債合計	7,111 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,859千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,914 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,633 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,883 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">882 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,789 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,580 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,416 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,101 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,772 "</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,498千円</td></tr> <tr><td>未払退職金否認</td><td style="text-align: right;">256,359 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">69,601 "</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,034 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,151 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">17,264 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,843 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,914 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,567 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,138 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,939 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502,175 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,138 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,772 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,063千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,696 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">128,422 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,138 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,043 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,043 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	117,859千円	たな卸資産評価損否認	73,914 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,633 "	貸倒損失否認	16,883 "	製品保証引当金否認	882 "	賞与引当金	3,789 "	未払事業税	1,580 "	その他	7,416 "	評価性引当額	119,101 "	繰延税金負債(流動)との相殺	87 "	計	117,772 "	税務上の繰越欠損金	98,498千円	未払退職金否認	256,359 "	連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	69,601 "	減価償却損金算入限度超過額	20,034 "	固定資産除却損否認	7,151 "	土地減損損失	17,264 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,843 "	退職給付引当金	20,914 "	役員退職慰労引当金	5,567 "	連結会社間内部利益消去	2,138 "	その他	1,939 "	評価性引当額	502,175 "	繰延税金負債(固定)との相殺	2,138 "	計	-		117,772 "	連結会社間内部利益消去	87千円	繰延税金資産(流動)との相殺	87 "	計	-	その他有価証券評価差額金	4,063千円	特別償却準備金	6,696 "	連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	128,422 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,138 "	計	137,043 "		137,043 "
税務上の繰越欠損金	61,027千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	94,736 "																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,298 "																																																																																																																								
貸倒損失否認	2,459 "																																																																																																																								
未払金否認	5,578 "																																																																																																																								
製品保証引当金否認	988 "																																																																																																																								
未払事業税	5,384 "																																																																																																																								
その他	1,623 "																																																																																																																								
評価性引当額	92,462 "																																																																																																																								
計	83,633 "																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	88,622千円																																																																																																																								
未払退職金否認	264,368 "																																																																																																																								
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	69,601 "																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	2,190 "																																																																																																																								
固定資産除却損否認	47,223 "																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,986 "																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	2,362 "																																																																																																																								
その他	849 "																																																																																																																								
評価性引当額	434,217 "																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	15,887 "																																																																																																																								
計	29,098 "																																																																																																																								
	112,732 "																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	22,999千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	15,887 "																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,111 "																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	117,859千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	73,914 "																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,633 "																																																																																																																								
貸倒損失否認	16,883 "																																																																																																																								
製品保証引当金否認	882 "																																																																																																																								
賞与引当金	3,789 "																																																																																																																								
未払事業税	1,580 "																																																																																																																								
その他	7,416 "																																																																																																																								
評価性引当額	119,101 "																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	87 "																																																																																																																								
計	117,772 "																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	98,498千円																																																																																																																								
未払退職金否認	256,359 "																																																																																																																								
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	69,601 "																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	20,034 "																																																																																																																								
固定資産除却損否認	7,151 "																																																																																																																								
土地減損損失	17,264 "																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,843 "																																																																																																																								
退職給付引当金	20,914 "																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	5,567 "																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	2,138 "																																																																																																																								
その他	1,939 "																																																																																																																								
評価性引当額	502,175 "																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	2,138 "																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
	117,772 "																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	87千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	87 "																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,063千円																																																																																																																								
特別償却準備金	6,696 "																																																																																																																								
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	128,422 "																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	2,138 "																																																																																																																								
計	137,043 "																																																																																																																								
	137,043 "																																																																																																																								
前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								

(調整)		(調整)	
住民税均等割	37.5%	住民税均等割	64.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
連結調整勘定償却額	40.5%	連結調整勘定償却額	54.6%
評価性引当額の減少	81.5%	法人税等の特別控除	9.8%
その他	0.8%	海外子会社の実効税率の差異	37.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>	評価性引当額	192.5%
		その他	6.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>319.1%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,325,736	131,229	3,336,724	5,793,690		5,793,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,530		7,530	(7,530)	
計	2,325,736	138,759	3,336,724	5,801,220	(7,530)	5,793,690
営業費用	2,172,916	65,583	3,221,858	5,460,358	189,615	5,649,974
営業利益	152,820	73,176	114,865	340,862	(197,145)	143,716
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,545,902	1,582,409	5,131,114	9,259,427	709,816	9,969,244
減価償却費	53,402	36,072	96,669	186,145	8,182	194,327
資本的支出	54,266	247,484	423,076	724,827	619	725,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,751千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(709,816千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,692,248	3,176,211	129,589	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,780	3,780	(3,780)	-
計	3,692,248	3,176,211	133,369	7,001,828	(3,780)	6,998,048
営業費用	3,504,558	3,045,361	70,857	6,620,777	279,988	6,900,765
営業利益	187,690	130,850	62,511	381,051	(283,768)	97,283
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,853,341	4,077,147	1,313,322	8,243,811	3,018,634	11,262,445
減価償却費	101,962	84,799	34,144	220,906	7,715	228,622
減損損失	2,602	20,518	-	23,121	-	23,121
資本的支出	50,775	23,509	-	74,285	686	74,972

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、精密部品、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,379,353	618,695	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,557	1,245	76,803	(76,803)	-
計	6,454,911	619,941	7,074,852	(76,803)	6,998,048
営業費用	6,190,440	503,360	6,693,800	206,964	6,900,765
営業利益	264,470	116,581	381,051	(283,768)	97,283
資産	7,575,760	668,050	8,243,811	3,018,634	11,262,445

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,018,634千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	637,833	25,089	662,923
連結売上高(千円)	-	-	6,998,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	0.3	9.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、マレーシア、タイ
 (2) その他の地域 …… ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。新規連結子会社の発生により重要性が高まったため、記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本房 周作			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.06%			賃借料の支払	13,938	前払費用	2,433
								保証金の差入		長期差入保証金	22,000
								資金の貸付		短期貸付金	2,364
								利息の受取	22	未収金	1,093

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
- 2 上記取引及び期末残高は、平成17年10月1日付の連結子会社テクニカル電子㈱との合併に伴い、関連当事者との取引に該当することとなったものであります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 賃借料の支払及び保証金の差入については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
 - ・ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。
- なお、担保は受け入れておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	182.53円	1 株当たり純資産額	176.64円
1 株当たり当期純利益	0.11円	1 株当たり当期純損失	5.69円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	0.02円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	10,904	45,679
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	10,000	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	904	45,679
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,473	8,029,648
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	1,175	-
当期純利益調整額(千円)	734	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	80	-
新株予約権付社債	145	-
普通株式増加数(株)	225	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算出に含まれなかった潜在株 式の概要		第 3 回 転換社債(額面金額 30,000千円)、第 4 回 転換社債 型新株予約権付社債(券面総額 100,000千円)。 なお、これらの概要は「社債 明細表」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

(1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専業メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り切るため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしてまいりました。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

(2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

(3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円

負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

(6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日
合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日 (中央無線株式会社) 平成17年6月30日 (テクニカル電子株式会社) (予定)
合併期日	平成17年10月1日 (予定)
合併登記	平成17年10月3日 (予定)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株) (注) 2	第3回無担保 転換社債	平成12年 3月30日	30,000		2.20	無担保社債	平成19年 3月29日
テクニカル電子(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 6月26日	200,000	200,000	0.64	無担保社債	平成20年 6月26日
テクニカル電子(株) (注) 1	第3回無担保 普通社債	平成16年 1月30日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.91	無担保社債	平成21年 1月26日
テクニカル電子(株) (注) 1	第4回無担保 普通社債	平成16年 2月25日	200,000	200,000 (200,000)	0.54	無担保社債	平成19年 2月23日
テクニカル電子(株) (注) 3	第4回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成16年 9月1日	100,000		2.25	無担保社債	平成23年 9月10日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注) 1	第1回無担保 普通社債	平成16年 10月29日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 10月29日
テクニカル電子(株)	第5回無担保 普通社債	平成16年 12月30日	100,000	100,000	0.7675	無担保社債	平成19年 12月30日
テクニカル電子(株) (注) 1	第6回無担保 普通社債	平成17年 1月25日	100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	0.54	無担保社債	平成20年 1月25日
テクニカル電子(株) (旧中央無線(株)) (注) 1	第2回無担保 普通社債	平成17年 8月31日		180,000 (40,000)	0.21455	無担保社債	平成22年 8月31日
合計			1,090,000 (110,000)	1,030,000 (350,000)			

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債の内容等は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回無担保 転換社債	転換社債375,000円につきテクニカル電子(株)株式 1株の割合をもって転換	テクニカル電子(株) 普通株式	自 平成12年5月1日 至 平成19年3月29日

なお、平成17年5月30日に買入消却の手続を完了しております。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合
第4回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月9日	400,000	100,000	普通株式	100%

なお、平成17年6月17日に買入消却の手続を完了しております。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
350,000	260,000	320,000	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,122,672	2,223,009	2.337	
1年以内返済予定の長期借入金	944,578	1,014,782	2.098	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	2,852,764	2,760,712	2.136	平成19年4月2日 から 平成32年1月31日
合計	4,920,014	5,998,504		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度中にE P E(株)他2社が連結子会社となったため、従来と比較して、短期借入金が653,152千円、1年以内返済予定の長期借入金89,334千円、長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)が221,342千円増加しております。

3 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
801,459	604,712	473,642	241,912

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	257,587		2,504,021	
2		受取手形	881		223,935	
3	11	売掛金	447,226		506,772	
4		製品	115,935		181,735	
5		原材料	187,582		153,511	
6		仕掛品	201,988		130,916	
7		貯蔵品	1,379		21,472	
8		前渡金	507		3,516	
9		前払費用	27,783		161,463	
10		繰延税金資産	61,027		91,302	
11	11	未収入金	45,077		17,530	
12	11	その他	1,869		23,644	
		貸倒引当金	3,420		9,883	
		流動資産合計	1,345,426	27.1	4,009,938	43.4
固定資産						
1		有形固定資産				
	1,3	(1) 建物	872,869		1,224,923	
	1	(2) 構築物	20,120		92,409	
	1	(3) 機械及び装置	43,566		133,678	
	1	(4) 車両運搬具	656		1,943	
	1	(5) 工具器具及び備品	136,069		321,370	
	2,3	(6) 土地	1,598,765		2,395,401	
		有形固定資産合計	2,672,049	53.7	4,169,727	45.1
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,581		1,276	
		(2) 電話加入権	2,238		7,821	
		無形固定資産合計	3,819	0.1	9,098	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		70,979		19,576	
(2) 関係会社株式		873,595		652,994	
(3) 破産更生等債権				2,364	
(4) 長期前払費用				3,028	
(5) 差入保証金		4,438		216,506	
(6) 保険積立金				163,074	
(7) その他		0		12,319	
貸倒引当金				11,904	
投資その他の資産合計			949,012	19.1	1,057,958
固定資産合計		3,624,881	72.9	5,236,784	56.6
資産合計		4,970,307	100.0	9,246,723	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		331,929		211,616	
2		119,461		224,085	
3	3	830,547		1,569,857	
4	3	140,270		925,448	
5		35,310			
6		40,000		350,000	
7		30,122		20,608	
8		27,417		45,827	
9		11,935		15,361	
10		15,470		6,863	
11		16,717		51,985	
12				82,223	
13		2,430		2,170	
14		26,236		1,045	
流動負債合計		1,627,849	32.7	3,507,095	37.9
固定負債					
1		160,000		680,000	
2	3	577,268		2,539,370	
3		14,430			
4		22,606		1,023	
5	2	317,565		317,565	
6	3	489,040		536,372	
7	4	649,713		630,031	
8				2,068	
固定負債合計		2,230,623	44.9	4,706,431	50.9
負債合計		3,858,472	77.6	8,213,526	88.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					

資本金	6	1,052,850	21.2	1,052,850	11.4
資本剰余金					
1 資本準備金				202,997	
資本剰余金合計				202,997	2.2
利益剰余金					
1 当期末処理損失		434,844		683,732	
利益剰余金合計		434,844	8.8	683,732	7.4
土地再評価差額金	2	462,885	9.3	462,885	5.0
その他有価証券評価差額金		32,950	0.7	1,491	0.0
自己株式	7	2,005	0.0	3,294	0.0
資本合計		1,111,835	22.4	1,033,196	11.2
負債資本合計		4,970,307	100.0	9,246,723	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,506,439		2,745,223	
2 直営駐車場収入			2,506,439	920,420	3,665,643
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		81,837		115,935	
(2) 当期製品製造原価	1	2,055,402		2,402,947	
合計		2,137,240		2,518,883	
(3) 他勘定振替高	2	423		585	
(4) 期末製品たな卸高		115,935		181,735	
製品売上原価		2,020,880		2,336,562	
2 直営駐車場原価			2,020,880	740,151	3,076,714
売上総利益			485,559		588,929
販売費及び一般管理費					
1 荷造運搬費		29,880		27,787	
2 広告宣伝費		5,908		7,122	
3 貸倒引当金繰入額		20		882	
4 役員報酬		47,040		82,613	
5 給料手当		151,298		250,350	
6 賞与				16,662	
7 福利厚生費		28,757		54,856	
8 減価償却費		18,594		19,593	
9 賃借料				46,562	
10 租税公課		10,899		24,020	
11 諸手数料		55,903		55,540	
12 研究開発費	1	30,618		89,752	
13 その他の経費		44,942	423,866	95,286	771,032
営業利益又は営業損失 ()			61,692		182,102
営業外収益					
1 受取利息		3		133	
2 受取配当金	3	5,776		5,981	
3 受取手数料		5,047		16,850	
4 受取修繕費		3,705		4,420	
5 為替差益		151		-	
6 その他		1,437	16,122	3,800	31,185

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)

営業外費用							
1 支払利息		53,750			83,415		
2 支払手数料		360			590		
3 為替差損		-			3,820		
4 その他		11,652	65,762	2.6	20,834	108,659	3.0
経常利益又は経常損失 ()			12,051	0.5		259,576	7.1
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		3,640			-		
2 投資有価証券売却益		3,796			82,584		
3 債務勘定整理益		-	7,436	0.3	15,000	97,584	2.7
特別損失							
1 前期損益修正損		7,083			2,221		
2 固定資産除却損	4	3,564			6,652		
3 減損損失	5	-			14,420		
4 企業再編費用		-			37,188		
5 製品評価損		-			15,000		
6 貸倒引当金繰入額		-	10,648	0.4	2,000	77,482	2.1
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			8,839	0.4		239,474	6.5
法人税、住民税 及び事業税		24,471			11,254		
法人税等調整額		61,027	85,498	3.4	1,841	9,412	0.3
当期純利益又は当期純損 失()			94,338	3.8		248,887	6.8
前期繰越損失			529,183			434,844	
当期未処理損失			434,844			683,732	

1. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,300,075	61.8	1,248,130	53.5
外注加工費		116,804	5.6	357,451	15.3
労務費		398,379	18.9	398,038	17.1
経費 (うち減価償却費)		288,173 (66,489)	13.7	328,254 (60,902)	14.1
当期総製造費用		2,103,432	100.0	2,331,875	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,958		201,988	
合計		2,257,390		2,533,863	
期末仕掛品たな卸高		201,988		130,916	
当期製品製造原価		2,055,402		2,402,947	

2. 直営駐車場原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		-	-	7,813	1.1
外注費		-	-	25,153	3.4
地代		-	-	626,444	84.6
減価償却費		-	-	51,972	7.0
その他経費		-	-	28,767	3.9
合計		-	-	740,151	100.0

* その他経費のうち、主なものは仲介料及び光熱費であります。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法

<p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に55,885千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ7,755千円、7,752千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に6,415千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ1,354千円、322千円を配賦しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に143,987千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ1,446千円、1,412千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に26,568千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ2,873千円、50千円を配賦しております。</p> <p>(3) 駐車場関連は実際原価に基づく総合原価計算によっております。</p>
--	---

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			434,844		683,732
損失処理額					
1 資本準備金取崩額				202,997	202,997
次期繰越損失			434,844		480,734

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 (2) 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、本社建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当期においては該当事項はありません。 (3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 (追加情報) 当社は当事業年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。 (3) 製品保証引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は1,141千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「預り金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債「その他」に12,717千円含まれております。 (損益計算書) 「賃借料」は販売費及び一般管理費合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他の経費」に2,862千円含まれております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び</p>	

<p>一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	
	<p>平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子㈱との合併により、金額的に重要性の高い役務収入である直営駐車場収入が加わったため、損益計算書の売上高及び売上原価について、直営駐車場収入及び直営駐車場原価をそれぞれ区分掲記することにいたしました。また、直営駐車場原価の内容を明瞭に表示するために、直営駐車場原価明細書を作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>932,337千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>58,608 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>317,261 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,660 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,641,161 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,961,028千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	932,337千円		構築物	58,608 "		機械及び装置	317,261 "		車両運搬具	11,660 "		工具器具及び備品	1,641,161 "		合計	2,961,028千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,218,891千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>115,341 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,104 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,969 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,932,048 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675,355千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	1,218,891千円		構築物	115,341 "		機械及び装置	394,104 "		車両運搬具	14,969 "		工具器具及び備品	1,932,048 "		合計	3,675,355千円	
建物	932,337千円																																								
構築物	58,608 "																																								
機械及び装置	317,261 "																																								
車両運搬具	11,660 "																																								
工具器具及び備品	1,641,161 "																																								
合計	2,961,028千円																																								
建物	1,218,891千円																																								
構築物	115,341 "																																								
機械及び装置	394,104 "																																								
車両運搬具	14,969 "																																								
工具器具及び備品	1,932,048 "																																								
合計	3,675,355千円																																								
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>152,239千円</td> <td></td> </tr> </table>				152,239千円		<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>175,961千円</td> <td></td> </tr> </table>				175,961千円																															
	152,239千円																																								
	175,961千円																																								
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>675,027</td> <td>短期借入金 663,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,598,765</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 140,270</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,929</td> <td>長期借入金 577,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,722</td> <td>1,870,350</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	675,027	短期借入金 663,772	土地	1,598,765	1年以内返済 予定の長期借入金 140,270	投資有価証券	70,929	長期借入金 577,268			長期受入保証金 489,040	合計	2,344,722	1,870,350	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>964,058</td> <td>短期借入金 707,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,100,685</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 239,880</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 833,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,064,744</td> <td>2,269,864</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	964,058	短期借入金 707,859	土地	2,100,685	1年以内返済 予定の長期借入金 239,880			長期借入金 833,084			長期受入保証金 489,040	合計	3,064,744	2,269,864
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																							
建物	675,027	短期借入金 663,772																																							
土地	1,598,765	1年以内返済 予定の長期借入金 140,270																																							
投資有価証券	70,929	長期借入金 577,268																																							
		長期受入保証金 489,040																																							
合計	2,344,722	1,870,350																																							
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																							
建物	964,058	短期借入金 707,859																																							
土地	2,100,685	1年以内返済 予定の長期借入金 239,880																																							
		長期借入金 833,084																																							
		長期受入保証金 489,040																																							
合計	3,064,744	2,269,864																																							

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
4 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	4 同左
5 受取手形裏書譲渡高 298,803千円 (うち関係会社に係るもの 298,803千円)	5
6 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,038,100株	6 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,038,100株
7 自己株式の保有数 普通株式 7,423株	7 自己株式の保有数 普通株式 10,025株
8	8 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 696,540千円
9 資本の欠損 436,850千円	9 資本の欠損 687,026千円
10 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は32,950千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	10 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,491千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
11 関係会社に対する主な資産 売掛金 32,550千円 未収入金 31,791千円	11

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	30,618千円
当期製造費用	31,799千円
合計	62,418千円

2 他勘定振替高は、有形固定資産への振替であります。

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取配当金	5,250千円
-------	---------

4 固定資産除却損

機械及び装置	1,199千円
車両運搬具	121千円
工具器具及び備品	2,243千円
合計	3,564千円

5

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	89,752千円
当期製造費用	43,057千円
合計	132,809千円

2 同左

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取配当金	5,250千円
-------	---------

4 固定資産除却損

建物	383千円
構築物	1,118千円
機械及び装置	1,106千円
車両運搬具	306千円
工具器具及び備品	3,737千円
合計	6,652千円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京本社 部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	車両運搬具 工具器具 及び備品

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、車両運搬具33千円、工具器具及び備品11,533千円、リース資産2,853千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	37,385	3,637	33,748	機械及び装置	43,343	12,236	-	31,107
車両運搬具	8,844	2,837	6,006	車両運搬具	40,362	15,895	-	24,467
工具器具及び備品	56,380	35,811	20,569	工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243
合計	102,610	42,286	60,324	合計	250,163	104,276	2,068	143,819
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
15,361千円				42,085千円				
1年超				1年超				
44,963千円				103,801千円				
合計				合計				
60,324千円				145,887千円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				2,068千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
8,876千円				30,105千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
8,876千円				784千円				
				減価償却費相当額				
				29,320千円				
				減損損失				
				2,853千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
				オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内				
				1,312千円				
				1年超				
				3,369千円				
				合計				
				4,682千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	税務上の繰越欠損金	61,027千円	税務上の繰越欠損金
	たな卸資産評価損否認	85,499 "	たな卸資産評価損否認
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,063 "	貸倒引当金損金算入限度超過額
	貸倒損失否認	2,459 "	貸倒損失否認
	製品保証引当金否認	988 "	製品保証引当金否認
	未払事業税	1,922 "	未払事業税
	その他	528 "	その他
	評価性引当額	92,462 "	評価性引当額
	計	61,027 "	計
	固定資産		固定資産
	税務上の繰越欠損金	88,622千円	税務上の繰越欠損金
	未払退職金否認	264,368 "	未払退職金否認
	評価性引当額	352,990 "	減価償却損金算入限度超過額
	計	"	固定資産除却損否認
	繰延税金資産合計	61,027 "	貸倒引当金損金算入限度超過額
			4,843 "
	(繰延税金負債)		その他
	固定負債		1,777 "
	その他有価証券評価差額金	22,606千円	評価性引当額
	繰延税金負債合計	22,606 "	計
			"
			繰延税金資産合計
			91,302 "
			(繰延税金負債)
			固定負債
			その他有価証券評価差額金
			1,023千円
			繰延税金負債合計
			1,023 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割	80.3%	住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の減少	1,069.5%	評価性引当額
	その他	1.1%	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	967.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			3.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	138.45円	1株当たり純資産額	128.69円
1株当たり当期純利益	11.75円	1株当たり当期純損失	31.00円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	94,338	248,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	94,338	248,887
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,473	8,029,648

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

(1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専門メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り切るため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしております。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

(2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

(3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円
負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

(6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日
合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日(中央無線株式会社) 平成17年6月30日(テクニカル電子株式会社)(予定)
合併期日	平成17年10月1日(予定)
合併登記	平成17年10月3日(予定)

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,805,206	639,658	1,050 ()	2,443,814	1,218,891	55,841	1,224,923
構築物	78,729	132,608	3,587 ()	207,750	115,341	10,036	92,409
機械及び装置	360,828	181,889	14,935 ()	527,783	394,104	14,439	133,678
車両運搬具	12,316	10,463	5,866 (33)	16,913	14,969	750	1,943
工具器具及び備品	1,777,230	567,517	91,329 (11,533)	2,253,418	1,932,048	52,688	321,370
土地	1,598,765	796,635	()	2,395,401			2,395,401
有形固定資産計	5,633,077	2,328,773	116,768 (11,566)	7,845,082	3,675,355	133,756	4,169,727
無形固定資産							
ソフトウェア				2,457	1,180	421	1,276
電話加入権				7,821			7,821
無形固定資産計				10,278	1,180	421	9,098
長期前払費用		10,824	4,112	6,712	3,683	2,762	3,028

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	テクニカル電子㈱との合併による増加であります。	639,181千円
構築物	〃	115,961千円
機械及び装置	〃	168,563千円
工具器具及び備品	〃	530,059千円
土地	〃	796,635千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 ソフトウェアの当期末残高には償却済の残高を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,052,850			1,052,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,038,100)	()	()	(8,038,100)
	普通株式 (千円)	1,052,850			1,052,850
	計 (株)	(8,038,100)	()	()	(8,038,100)
	計 (千円)	1,052,850			1,052,850
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 合併差益 (注)2 (千円)		202,997		202,997
	計 (千円)		202,997		202,997

(注) 1 当期末における自己株式数は、10,025株であります。

2 資本準備金の「当期増加額」は、テクニカル電子㈱との合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,420	21,787		3,420	21,787
製品保証引当金	2,430	2,170	260	2,169	2,170

(注) 1 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 貸倒引当金の当期増加額には、テクニカル電子㈱との合併による増加15,485千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,534
預金	
当座預金	108,682
普通預金	2,076,170
定期預金	277,634
積立預金	15,000
小計	2,477,487
合計	2,504,021

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
岡本無線電機(株)	82,888
竹菱電機(株)	16,231
フクダ電子(株)	11,143
浜松ホトニクス(株)	10,407
角田無線電機(株)	10,402
その他	92,862
合計	223,935

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成18年4月	63,302
同 年5月	63,529
同 年6月	54,714
同 年7月	40,300
同 年8月	2,087
合計	223,935

売掛金

相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
岡本無線電機(株)	121,344
ソニ - イ - エムシ - エス(株)	32,835
(株)島津製作所	26,770
ダイトエレクトロン(株)	25,159
東芝メディカルシステムズ(株)	18,474
その他	282,188
合計	506,772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
447,226	3,845,223	3,785,677	506,772	88.2	45.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
駐車場関連	72,937
電子機器部品	108,798
合計	181,735

原材料

区分	金額(千円)
駐車場関連	51,008
電子機器部品	102,503
合計	153,511

仕掛品

区分	金額(千円)
駐車場関連	44,799
電子機器部品	86,116
合計	130,916

貯蔵品

区分	金額(千円)
駐車場関連	20,404
電子機器部品	1,067
合計	21,472

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)テクノス サンキュー	10,000
シティ情報サ - ビス(株)	2,000
EPE(株)	319,994
日飛電子精機(株)	321,000
合計	652,994

支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)翔栄	11,968
(株)和幸精機	10,681
山王電機(株)	10,387
メトロ電気(株)	7,430
(株)遠藤製造所	7,427
その他	163,722
合計	211,616

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成18年4月	52,129
同 年5月	46,152
同 年6月	44,433
同 年7月	63,800
同 年8月以降	5,100
合計	211,616

買掛金

相手先別内訳

仕入先名	金額(千円)
(有)西英工務店	24,677
三菱プレシジョン(株)	16,248
大川トランスティル	13,057
(株)三松	9,655
東芝ホクト電子(株)	7,455
その他	152,992
合計	224,085

短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)横浜銀行	272,000
(株)りそな銀行	239,998
(株)みずほ銀行	218,159
(株)三井住友銀行	214,000
その他	125,700
合計	1,569,857

1年以内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)山口銀行	141,112
(株)鹿児島銀行	121,600
(株)広島銀行	100,008
(株)佐賀銀行	79,680
(株)親和銀行	77,856
その他	405,192
合計	925,448

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	120,000
第2回無担保社債	140,000
第2回無担保社債	200,000
第3回無担保社債	80,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	40,000
合計	680,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)親和銀行	464,312
(株)福岡銀行	421,692
(株)山口銀行	300,544
(株)広島銀行	266,532
(株)大分銀行	190,000
その他	896,290
合計	2,539,370

長期受入保証金

相手先名	金額(千円)
(株)東武ストア	489,040

(株)大分白屋	3,070
圓井研創(株)	3,070
(株)リファレンス	3,070
(有)ワールドニックス	3,070
その他	35,052
合計	536,372

未払退職金

区分	金額(千円)
適格退職年金制度の廃止に伴う当社従業員に対する未払額	630,031
合計	630,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホ - ムベ - ジに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.technical-e.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当会社のホ - ムベ - ジに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.technical-e.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社の合併)の規定に基づく臨時報告書を平成17年5月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央無線株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

中央無線株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂泰行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。